



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 浜松ホトクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141
 財務・経理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	164,488	8.4	42,956	3.8	44,811	5.2	32,471	2.5
2022年9月期第3四半期	151,763	24.5	41,394	76.2	42,611	80.6	31,672	77.1

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 35,771百万円 (△14.3%) 2022年9月期第3四半期 41,726百万円 (89.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	209.70	—
2022年9月期第3四半期	204.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	387,452	305,066	78.4
2022年9月期	366,177	281,904	76.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 303,749百万円 2022年9月期 280,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	32.00	—	40.00	72.00
2023年9月期	—	38.00	—		
2023年9月期（予想）				38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,900	7.2	55,800	△2.1	56,900	△3.4	39,600	△4.1	255.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	165,065,948株	2022年9月期	165,052,729株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	10,214,410株	2022年9月期	10,214,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	154,846,504株	2022年9月期3Q	154,834,259株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うインバウンドの増加などにより経済活動が回復傾向にあるものの、欧米各国の金融引き締め長期化に伴う海外経済の減速懸念の高まりや世界的半導体市場の調整長期化などにより、景気は厳しくかつ先行きが不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、さらなる成長に向けた変革に取り組むとともに、将来の市場拡大を見据えた設備投資を継続するほか、持続可能な社会への貢献も念頭に、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は164,488百万円と前年同期に比べ12,724百万円（8.4%）の増加となりました。利益面につきましても、営業利益は42,956百万円と前年同期に比べ1,561百万円（3.8%）の増加、経常利益は44,811百万円と前年同期に比べ2,200百万円（5.2%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,471百万円と前年同期に比べ799百万円（2.5%）の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが減少したものの、産業分野におきまして非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げがEV（電気自動車）生産の拡大に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査向けなどで増加いたしました。また、半導体露光・検査装置向けの光源は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴った需要の急拡大の反動による顧客の在庫調整があったものの、依然として前年度までの好調な受注の影響を受け売上げが増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は64,016百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は25,871百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少したものの、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが、低級機種から高級機種へと需要が移行し継続して増加いたしました。また、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げも増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は73,744百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は25,757百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置におきまして、付加価値の高い新製品が高い操作性・機能性を評価され、売上げが増加いたしました。また、X線TDIカメラにおきましても、車載用基板、バッテリー検査向けの売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は22,161百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は7,810百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は4,565百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は128百万円（前年同期は営業利益289百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

流動資産の主な変動は、現金及び預金が7,406百万円減少したものの、棚卸資産が15,967百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,669百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が11,126百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ13,605百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21,274百万円増加し、387,452百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金が2,880百万円、仮受金（流動負債その他）が2,376百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が9,487百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、為替予約（固定負債その他）が391百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ832百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円減少し、82,386百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が20,372百万円、為替換算調整勘定が1,856百万円それぞれ増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23,161百万円増加し、305,066百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日付けで公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想の前提となる下半期（2023年4月1日～2023年9月30日）の為替レートにつきましては、1米ドル=125.00円、1ユーロ=135.00円、1中国元=18.50円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,999	118,593
受取手形及び売掛金	49,751	48,436
有価証券	2,316	2,319
商品及び製品	11,458	17,901
仕掛品	31,920	37,336
原材料及び貯蔵品	15,698	19,807
その他	9,120	9,526
貸倒引当金	△227	△212
流動資産合計	246,038	253,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,925	47,619
機械装置及び運搬具（純額）	11,958	12,792
工具、器具及び備品（純額）	5,345	5,989
土地	17,516	17,616
リース資産（純額）	243	171
使用権資産（純額）	743	602
建設仮勘定	11,466	22,593
有形固定資産合計	95,200	107,384
無形固定資産		
顧客関連資産	1,873	1,596
その他	3,486	3,539
無形固定資産合計	5,359	5,135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,711	4,211
繰延税金資産	12,913	13,191
その他	2,973	3,840
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	19,579	21,224
固定資産合計	120,139	133,744
資産合計	366,177	387,452

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,129	11,009
電子記録債務	9,253	9,642
短期借入金	4,799	5,204
1年内返済予定の長期借入金	2,098	2,094
未払法人税等	11,350	1,862
賞与引当金	7,926	8,168
その他	25,964	30,485
流動負債合計	69,522	68,467
固定負債		
長期借入金	4,630	4,559
退職給付に係る負債	8,363	8,288
その他	1,757	1,070
固定負債合計	14,751	13,918
負債合計	84,273	82,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,048	35,095
資本剰余金	34,792	34,374
利益剰余金	217,195	237,568
自己株式	△20,798	△20,798
株主資本合計	266,239	286,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,126
繰延ヘッジ損益	△274	776
為替換算調整勘定	15,344	17,200
退職給付に係る調整累計額	△1,666	△1,595
その他の包括利益累計額合計	14,324	17,508
非支配株主持分	1,340	1,317
純資産合計	281,904	305,066
負債純資産合計	366,177	387,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	151,763	164,488
売上原価	70,034	75,074
売上総利益	81,729	89,413
販売費及び一般管理費	40,334	46,457
営業利益	41,394	42,956
営業外収益		
受取利息	137	532
投資不動産賃貸料	58	42
持分法による投資利益	252	293
為替差益	304	326
その他	643	826
営業外収益合計	1,396	2,021
営業外費用		
支払利息	56	63
不動産賃貸費用	74	57
その他	48	45
営業外費用合計	179	165
経常利益	42,611	44,811
特別利益		
固定資産売却益	23	35
補助金収入	517	363
特別利益合計	540	398
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	186	705
固定資産圧縮損	433	231
投資有価証券評価損	16	34
特別損失合計	637	971
税金等調整前四半期純利益	42,514	44,238
法人税等	10,774	11,647
四半期純利益	31,740	32,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,672	32,471

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	31,740	32,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	205
繰延ヘッジ損益	△109	1,050
為替換算調整勘定	10,268	1,870
退職給付に係る調整額	8	71
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△17
その他の包括利益合計	9,985	3,180
四半期包括利益	41,726	35,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,555	35,655
非支配株主に係る四半期包括利益	170	115

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

（ロシア・ウクライナ情勢の影響について）

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社グループの業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいずれも軽微と見込んでおります。

（取得による企業結合）

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、当社は関係各国の法的規制に係る手続きを進め、ドイツ、イギリス、アメリカの各関係当局より本件株式取得に係る承認を得ましたが、デンマークにつきましては、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議のうえ、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に、当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。

以上に対して、当社は社内及び外部との必要な協議を行い、2023年7月20日に再度、NKT Photonics A/Sをホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルの子会社（当社の孫会社）とするための株式取得に係る申請書を同国商務庁宛に提出しております。

もし、本契約が解除になった場合、違約金等の費用が発生する可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	14,003	18,548	4,530	37,082	1,045	38,127	—	38,127
北米	15,704	19,377	4,201	39,282	222	39,505	—	39,505
欧州	11,503	17,112	4,111	32,727	459	33,187	—	33,187
アジア	17,558	15,379	5,368	38,306	2,427	40,733	—	40,733
その他	158	22	28	209	—	209	—	209
顧客との契約から 生じる収益	58,929	70,438	18,240	147,609	4,154	151,763	—	151,763
外部顧客への売上 高	58,929	70,438	18,240	147,609	4,154	151,763	—	151,763
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,262	934	19	2,216	1,181	3,397	△3,397	—
計	60,191	71,373	18,259	149,825	5,336	155,161	△3,397	151,763
セグメント利益	23,949	26,447	5,165	55,563	289	55,853	△14,458	41,394

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14,458百万円には、セグメント間取引消去△1,462百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,996百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	13,364	18,860	5,187	37,412	858	38,270	—	38,270
北米	18,094	20,870	4,255	43,219	197	43,417	—	43,417
欧州	13,212	17,334	4,748	35,295	620	35,915	—	35,915
アジア	19,199	16,646	7,906	43,752	2,889	46,641	—	46,641
その他	145	33	63	242	—	242	—	242
顧客との契約から 生じる収益	64,016	73,744	22,161	159,922	4,565	164,488	—	164,488
外部顧客への売上 高	64,016	73,744	22,161	159,922	4,565	164,488	—	164,488
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	995	1,206	51	2,254	976	3,230	△3,230	—
計	65,012	74,951	22,212	162,176	5,542	167,718	△3,230	164,488
セグメント利益又は 損失（△）	25,871	25,757	7,810	59,439	△128	59,310	△16,354	42,956

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△16,354百万円には、セグメント間取引消去△1,347百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。